

1 生徒の実態

(1) 学習状況調査結果の推移

R4入学 現3年生	国語			数学		
	1年時	2年時	3年時	1年時	2年時	3年時
	県 (12月)	県 (4月)	全国 (4月)	県 (12月)	県 (4月)	全国 (4月)
	55.5	56.5	52.0	53.4	47.6	47.0
	(0.97)	(0.95)	(0.95)	(0.96)	(0.95)	(0.98)
R6正答率の全国比			0.90			0.90

◎1・2年時は佐賀県学習状況調査、3年時は全国学習状況調査の推移。

◎上段は平均正答率、下段（ ）は県平均を1としての比較。

◎「令和6年正答率の全国比」は全国平均を1としての比較。

(2) 学習状況調査・意識調査から読み取れる実態

・令和6年度の3年全国学習状況調査では、国語の問題別にみると「表現の技法について理解しているかをみる」問題の正答率が80.0%で、県52.5%より27.5%高い。しかし、「文章と図を結び付け、その関係を踏まえて内容を解釈する」問題の正答率が20.0%で、県34.9%より14.9%低い。国語の観点別にみると「知識・技能」の正答率が59.2%で、県59.6%より0.4%低い。「思考・判断・表現」の正答率が46.7%で、県51.5%より4.8%低い。

・令和6年度の3年全国学習状況調査では、数学の問題別にみると「問題場面における考察の対象を明確にとらえ、正の数・負の数の加法の計算ができる」問題の正答率が90.0%で、県88.3%より1.7%高い。しかし、「筋道を立てて考え、証明することができる」問題の正答率が00.0%で、県17.4%より17.4%低い。数学の観点別にみると「知識・技能」の正答率が60.0%で、県58.9%より1.1%高い。「思考・判断・表現」の正答率が19.0%で、県23.2%より4.2%低い。

・両教科で、共通して考えることは、知識・技能的な基礎的問題では、理解できるまで個に応じた学習指導を繰り返した結果、学習理解の定着がみられたことである。しかし、思考・判断・表現的な応用的問題では、問題文の取り違い、解法の手順の誤答、途中で意味や解法が分からなくなるなど、学習理解の課題がみられた。また、記述式の問題形式で、正答率が低い傾向がみられた。そのため、特に、思考力を伴う問題解決では、より丁寧な教師の解説、生徒同士の学びあいの深まりを大事にして、定期的に学習を進めたいと考える。

・令和6年度の3年全国学習状況調査の生徒質問(20)の「分からないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか」で、「できている。どちらかといえばできている」の本校生徒の割合は80.0%（県79.6%）で、ほぼ県と変わらない。さらに、同(33)の「学級の生徒との間で話し合い活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか」で、「当てはまる。どちらかといえば当てはまる」の本校生徒の割合は85.0%（県86.0%）で、ほぼ県と変わらない。これらは、日々の先生方の授業実践(探究的活動)の取り組みの成果でもあると考える。

2 改善に向けた具体的な取組

(1) 授業づくり、指導方法の改善・充実のための重点取組

- ・校内研修では、6月と12月に、それぞれ3週間、校内で授業参観を計画して、生徒の学びを広げ、深めるための対話活動を取り入れた授業実践をして、教師の授業力を高め合っている。
- ・授業では、話し合い活動を入れ、生徒同士、生徒と教師、AIの活用を通して、生徒は、自分の考えを他者に伝え、比較検討して、自身の考えが深まる学習体制を進め、その方法として、ワークシート、タブレット、ホワイトボードなどで伝える活動を進めている。
- ・8月1日の校内研修で、令和6年度の2年県学習状況調査国語で「文章を読む習慣をつけさせる」「朝読書の有効活用をさせる」、数学で「文章をよみ、指定されるところを文字で置き、説明する活動を高めるために、解答の手順をつかませる」の課題に力を入れることを全職員で分析した。
- ・分析結果を踏まえて、研修や実践を通して、今後は全教科の学習指導につなげていきたいと考える。

(2) (授業以外) 児童・生徒の課題改善のための重点取組

- ・昨年度から実施している「川中タイム」を、今年度も8月下旬から(週1回、火曜日の朝8:00~8:10)、各学年で実施している。小グループでの発表の機会を設定し、生徒に聞き方と話し方の両方の役割を意識させ、生徒自身の考えを相手に伝える力を高めている。
- ・「タブレットドリル」は、6月、9月、11月、2月の期末考査前に、朝の会の前(8:00~8:15)、帰りの会の前(15:55~16:10)に一斉に取り組み、また、各教科で授業や家庭学習を通して、定期的に取り組んでいる。
- ・小中連携の「学びの連携部」の取り組みとして、家庭学習強化週間を年に2回(6月、11月)設定し、生徒の学習への取り組みを高めさせている。また、小中学校の3校で、自学ノートの頑張りを各校で掲示し、より深めさせている。